

産業廃棄物処理業における労働災害の発生状況と安全衛生対策について 埼玉労働局

平成29年30年埼玉県内の事業場における業種別・署別労働災害発生状況(休業+死亡) (平成30年確定) 埼玉労働局 健康安全課

署別	さいたま			川口			熊谷			川越			春日部			所沢			行田			秩父			合計		
	平成29年	平成30年	増減率	平成29年	平成30年	増減率	平成29年	平成30年	増減率	平成29年	平成30年	増減率	平成29年	平成30年	増減率	平成29年	平成30年	増減率	平成29年	平成30年	増減率	平成29年	平成30年	増減率	平成29年	平成30年	増減率
農林業	6	6	0	0	6	4	6	5	7	2	5	5	1	0	3	3	29	31	2	6.9%							
林業	0	0	0	0	3	0	1	3	0	0	0	4	2	0	3	2	11	7	-4	-36.4%							
土木工事業	39	31	13	13	16	13	18	16	23	23	15	20	6	8	5	7	135	135	0	0.0%							
建築工事業	111	110	48	37	20	30	49	47	99	79	42	39	11	18	8	2	388	362	-26	-6.7%							
木造建築工事業	28	25	14	7	3	9	9	14	12	4	9	5	4	2	0	1	79	67	-12	-15.2%							
その他	15	36	20	11	9	9	20	26	41	45	22	20	2	3	5	3	134	153	19	14.2%							
小計	165	177	81	61	45	52	87	89	163	151	79	79	19	29	18	12	657	650	-7	-1.1%							
食料品	66	66	22	32	61	59	75	70	99	96	75	74	42	35	6	5	446	437	-9	-2.0%							
繊維製品	1	1	3	3	0	0	1	1	4	4	1	0	1	6	1	1	12	16	4	33.3%							
木材木製品	9	7	2	3	5	7	13	13	13	7	6	10	1	4	2	2	51	53	2	3.9%							
パルプ紙製品	5	2	5	4	4	7	7	5	20	23	7	11	6	4	0	0	54	56	2	3.7%							
印刷・製本	14	6	14	23	7	8	9	6	19	21	11	11	4	9	0	0	78	84	6	7.7%							
化学工業	17	11	11	7	18	26	14	17	45	36	18	11	10	10	0	1	133	119	-14	-10.5%							
窯業土石製品	9	10	3	1	17	14	11	8	7	10	5	5	3	0	1	4	56	52	-4	-7.1%							
非鉄精錬	5	6	4	9	1	6	10	5	7	7	4	8	2	2	0	2	33	45	12	36.4%							
鋳物	1	3	15	14	0	0	2	0	3	4	2	3	2	1	0	0	25	25	0	0.0%							
金属製品	29	19	29	40	17	23	30	24	56	72	12	18	10	7	8	5	191	208	17	8.9%							
一般機械器具	7	10	7	15	7	4	18	7	22	23	6	6	5	6	3	2	75	73	-2	-2.7%							
電気製品	9	9	2	4	8	9	5	4	7	3	5	8	3	1	2	1	41	39	-2	-4.9%							
輸送用機械器具	8	14	6	3	12	13	11	14	8	12	12	13	7	8	1	0	65	77	12	18.5%							
その他	28	17	31	12	6	17	12	21	36	41	20	25	3	8	0	2	136	143	7	5.1%							
小計	208	181	154	170	163	193	218	189	346	365	184	203	99	101	24	25	1,396	1,427	31	2.2%							
交通運輸事業	22	15	6	4	3	3	6	7	8	9	35	20	2	3	1	0	83	61	-22	-26.5%							
陸上貨物運送事業	216	200	137	145	86	85	119	118	314	391	134	140	43	66	13	6	1,062	1,151	89	8.4%							
その他の事業	791	855	270	286	189	200	382	415	512	612	327	399	81	88	45	41	2,597	2,896	299	11.5%							
清掃業	34	38	6	5	17	21	20	11	47	42	32	42	5	7	1	0	162	166	4	2.5%							
ビルメンテナンス業	64	68	7	14	7	8	14	19	4	12	9	9	2	1	1	0	108	131	23	21.3%							
小売業	209	225	63	66	40	46	101	107	147	180	83	100	20	32	10	10	673	766	93	13.8%							
飲食店業	73	71	26	30	12	16	33	29	45	73	30	23	5	3	4	3	228	248	20	8.8%							
警備業	34	38	2	9	4	0	13	10	10	9	12	13	0	1	0	0	75	80	5	6.7%							
社会福祉施設	117	141	55	49	36	23	45	58	65	75	40	73	10	10	8	6	376	435	59	15.7%							
合計	1,408	1,434	648	667	492	537	818	823	1,345	1,535	764	846	245	287	104	87	5,824	6,216	392	6.7%							
増減率																									6.7%		

(注) 1) この表は労働者死傷届出により集計した休業4日以上の死傷者数である。

2) 陸上貨物運送事業とは、道路貨物運送業及び貨物取扱業をいう。

平成30年令和元年埼玉県内の事業場における業種別・習別労働災害発生状況（休業4日以上・死亡） 各年7月末日集計 埼玉労働局労働基準部健康安全課

業 種	さいたま		川口		熊谷		川越		春日部		所沢		行田		秩父		合 計			
	平成30年 休業4日以上 死亡	令和元年 休業4日以上 死亡	平成30年 休業4日以上 死亡	令和元年 休業4日以上 死亡	平成30年 休業4日以上 死亡	令和元年 休業4日以上 死亡	平成30年 休業4日以上 死亡	令和元年 休業4日以上 死亡	平成30年 休業4日以上 死亡	令和元年 休業4日以上 死亡	平成30年 休業4日以上 死亡	令和元年 休業4日以上 死亡	平成30年 休業4日以上 死亡	令和元年 休業4日以上 死亡	平成30年 休業4日以上 死亡	令和元年 休業4日以上 死亡	平成30年 休業4日以上 死亡	令和元年 休業4日以上 死亡	増減率 休業4日以上 死亡	
食料品	29	23	11	17	26	30	35	41	44	51	41	32	16	21	3	3	205	218	13	6.3%
繊維製品	1	1		2			1		3	2			4	3		1	9	9		
木材木製品	5	3	1	1	2	2	5	4	4	2	4	2	3	3	1	1	25	15	-10	-40.0%
パルプ紙製品		3	1	3	4	5	4	3	8	10	6	4	3	1			26	29	3	11.5%
印刷・製本	5	7	10	3	5	1	4	3	10	3	8	6	5	1			47	24	-23	-48.9%
化学工業	8	8	4		8	9	10	7	15	15	6	8	6	4			57	51	-6	-10.5%
窯業土石製品	7			1	5	7	2	5	5	5	3	3	1	1	2	1	24	23	-1	-4.2%
非鉄精錬	2	2	5	2	3	4	2	4	3	4	4	3	1				20	17	-3	-15.0%
鋳物	3	2	11	5					3		2		3	3			19	10	-9	-47.4%
金属製品	9	12	20	15	11	11	11	11	26	26	10	15	4		3	1	94	91	-3	-3.2%
一般機械器具	2	6	4	5	2	2	1	4	14	6	3	5	3	2	1	1	29	31	2	6.9%
電気製品	4	4	2	1	4	4	3	5	3	3	4	4	1	2	1	1	22	24	2	9.1%
輸送用機械器具	6	3	1	2	7	8	3	11	1	7	7	2	3	1			28	34	6	21.4%
その他	6	13	5	4	8	4	14	7	13	19	7	10	5	2	1	1	59	59	0	-100.0%
小計	87	85	75	61	85	87	95	105	152	153	105	94	54	41	11	9	664	635	-29	-4.4%
飲食業					2										2	3	4	3	-1	-25.0%
土木工事業	13	11	9	4	7	5	9	3	10	14	12	9	4	3	4		68	49	-19	-27.9%
建築工事業	47	34	21	16	9	11	21	13	32	34	17	31	9	5			156	144	-12	-7.7%
木造建築工事業	12	5	5	2	2	8	1	3	1	2	2	7	1	2			31	29	-2	-6.5%
その他	11	2	1	5	4	3	15	9	20	31	7	1	1		1	1	64	74	10	15.6%
小計	71	4	63	35	20	19	45	25	62	79	36	14	8	8	5	1	288	267	-21	-7.3%
交通運輸業	6	9	3		2	4	5	5	4	2	7	7	2	2			29	29	0	0.0%
陸上貨物運送事業	97	119	64	71	35	44	45	44	178	152	62	64	38	31	2	5	521	530	9	1.7%
農林業	3	2	1	1	1	1	1	1	3	2	2	2	1	1	2	2	11	9	-2	-18.2%
林業															1	1	2	1	-2	-100.0%
商業	118	122	49	43	24	28	76	39	109	139	57	49	24	11	5	1	462	432	-30	-6.5%
小売業	95	89	32	25	18	21	55	26	73	87	40	35	19	8	5	1	337	292	-45	-13.4%
新聞販売	8	4	3	1	1	1	3	3	10	11	6	1	3	2	1	1	35	24	-11	-31.4%
金融広告業	12	6	4	3	6	2	3	3	5	5	5	7					35	23	-12	-34.3%
郵便業	25	22	13	2	13	9	26	14	31	17	10	14	3	4	4	2	125	84	-41	-32.8%
保健衛生業	63	52	20	31	7	19	36	39	39	38	35	34	4	5	2	4	206	222	16	7.8%
社会福祉施設	51	39	16	27	5	14	25	32	33	30	27	23	2	3	2	3	161	171	10	6.2%
接客娯楽業	36	63	15	17	18	13	33	27	47	45	18	27	2	4	5	1	174	197	23	13.2%
飲食店	28	49	12	13	9	9	14	12	35	36	5	16	2	3	1	1	106	139	33	31.1%
ゴルフ場	2	4		1	6	4	14	13			11	8		1			33	31	-2	-6.1%
清掃・と畜業	45	49	11	11	14	15	20	9	21	30	19	23	3	8	1	1	133	146	13	9.8%
ビルメンテナンス	28	32	7		3	3	12	3	4	10	2	4	1	1			57	53	-4	-7.0%
廃棄物処理業	8	12	4	2	7	9	6	5	13	18	15	17	1	7	1	1	54	71	17	31.5%
警備業	14	15	5	1	2	2	5	8	6	7	7	4	1	1			38	37	-1	-2.6%
上記以外	31	37	15	15	6	7	22	11	21	16	10	6	3	2	1		109	94	-15	-13.8%
合 計	608	764	309	328	233	250	411	327	678	685	373	437	248	117	39	27	2,799	2,708	-91	-3.3%

(注) 1) この表は労働者死傷届出による休業4日以上の死傷者数である。2) 陸上貨物運送事業とは、道路貨物運送事業及び貨物取扱業をいう。

資料3

令和元年 死亡災害発生事例

令和元年7月末日集計

番号	発生月	発生時間帯	業種	事業場規模	災害発生のあらまし	事故の型	起因物
1	1月	1時	陸上貨物運送事業 (一般貨物自動車運送業)	50～99人	被災者はトラックを運転中、前方で信号待ちをしていたタンクローリーに追突し、運転席に挟まれ、死亡したものの。	交通事故 (道路)	トラック
2	2月	9時	建設業 (鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業)	10～29人	倉庫棟改築工事において、底のスレート材を撤去するため、底の上に乗ったところ、スレートを踏み抜き、高さ約5.2mから墜落し、死亡したものの。	墜落・転落	屋根、はり、もや、けた、合掌
3	2月	14時	陸上貨物運送事業 (陸上貨物取扱業)	1～9人	被災者は、高さ2.4mのパレットステージ上で、荷揚げの際取り外したステージの端部の手すりを元に戻すことなく作業を行っていたところ、ステージの端部から墜落し、死亡したものの。	墜落・転落	作業床・歩み板
4	2月	10時	建設業 (道路建設工事業)	1～9人	市道の側溝の敷設替工事において、U字溝を設置するため、掘削した溝の内部で作業していたころ、付近のブロック塀が倒れ、下敷きとなり、死亡したものの。	崩壊・倒壊	建築物・構築物
5	2月	18時	製造業 (紙加工製造業)	50～99人	事業場工場内で被災者が、不良品段ボール等を細かく裁断するシュレッターに、段ボールの切れ端を投入する作業に従事していたところ、当該機械のロール状の歯車に手から頭部まで巻き込まれ、死亡したものの。	はさまれ、巻き込まれ	混合機、粉碎機
6	3月	9時	建設業 (その他の建設業)	10～29人	塀の撤去工事において、ドラグ・ショベルのバケットに付属しているフックに部材を掛けて吊り上げ、回転したところ、機体がバランスを崩して転倒し、ブームと地面近くの配管に頭部を挟まれ、死亡したものの。	転倒	掘削用機械
7	3月	15時	建設業 (建築設備工事業)	1～9人	ガス管撤去工事において、解体予定の住宅の敷地内で、地中のガス管閉栓のため、手掘りにより掘削作業を行っていたところ、漏洩したガスを吸い、死亡したものの。	有害物等との接触	可燃性のガス
8	3月	16時	建設業 (木造家屋建築工事業)	1～9人	木造住宅新築工事において、一側足場を組み立て終了後、足場の4層目(高さ約8m)で足場周囲のネットを留めていたところ、墜落し、死亡したものの。	墜落・転落	足場
9	3月	16時	建設業 (橋梁建設工事業)	1～9人	橋梁建設工事において、ドラグ・ショベルを回転したところ、ドラグ・ショベルの胴体と隣で停車中のトラックの車体との間に挟まれ、死亡したものの。	はさまれ、巻き込まれ	掘削用機械
10	4月	13時	その他 (新聞販売業)	10～29人	新聞配達のためバイクで事業場を出発した被災者が、出発して間もなくバイク転倒し、頭部等を強打し、死亡したものの。	交通事故 (道路)	乗用車、バス、バイク
11	6月	16時	建設業 (機械器具設置工事業)	1～9名	倉庫内の中二階設置工事において、壁に立てかけた門型の鉄骨製の部材に梁をボルトで固定しようとしたところ、門型の部材が倒れ、頭部に激突し、死亡したものの。	崩壊・倒壊	建築物・構築物
12	7月	17時	建設業 (電気通信工事業)	30～49名	電力供給線の改修工事において、ナイフで電線被覆をはぎ取るため電線に触れた際、誤って腹部も電線に接触して感電し、死亡したものの。	感電	送配電線等

令和元年 死亡災害発生事例

令和元年7月末日集計

番号	発生月	発生時間帯	業種	事業場規模	災害発生のあらまし	事故の型	起因物
13	7月	11時	その他 (銀行・信託業)	10～29名	被災者がミニバイクで優先道路を走行中、信号機のない交差点において、一時停止を無視したトラックと衝突し、頭部を強打し、死亡したものの。	交通事故 (道路)	トラック
14	7月	10時	その他 (産業廃棄物処理業)	1～9名	被災者が出張先の事業場内において、汚水タンク内の洗浄作業中、高圧洗浄機にガソリンを補給しようとガソリン携行缶のエア調整ねじと給油口を同時に開けたところ、ガソリンの可燃性ガスが一気に大気中に放出したため、静電気が発生し発火、被災者に引火し、死亡したものの。	火災	引火物のもの
15	7月	14時	建設業 (その他の土木事業)	10～29名	浄水場の改修工事において、管を支えるコンクリート製の台の下側をはつり作業中、重さ約6トンのコンクリート製の台が落下し、頭部に当たり、死亡したものの。	崩壊・倒壊	建築物・構造物
16	7月	9時	陸上貨物運送事業 (陸上貨物取扱業)	100～299名	被災者がフォークリフト（オーダーピッキングトラック）を使用してラックから荷を取ろうとした際に、高さ約3メートルの運転席の位置から墜落し、死亡したものの。	墜落・転落	フォークリフト

資料4

令和元年上半期 業種別・事故の型別休業4日以上の死傷者数(6月末集計)

埼玉労働局

業種 事故の型	墜落・転落	巻き込まれ	飛来・落下	激突	激突され	火災	交通事故	崩壊・倒壊	転倒	無理な反動動作	切れ・こすれ	高温・低温の接触	左記以外	合計	前年合計	前年比	増減率
製造業	54	129 (1)	33	30	17	2	6	10	115	56	47	18	4	521 (1)	555 (5)	-34 (-4)	-6.1% (-80.0%)
建設業	65 (2)	34 (1)	20	13	15		9	6 (2)	20 (1)	12	24	1	2 (1)	221 (7)	245 (7)	-24 (-7)	-9.8%
陸上貨物運送事業	106 (1)	51	17	58	26		14 (1)	10	65	79	4	2	3	435 (2)	417 (1)	18 (1)	4.3% (100.0%)
小売業	30	22	10	11	7		18 (1)	4	69	34	25	5	3	238 (1)	274	-36 (1)	-13.1%
飲食店	5	6	3	4	1		4	1	33	11	23	22	1	114	83	31	37.3%
社会福祉施設	5	2	4	11	5		3		46	42	2	2	12	134	125	9	7.2%
上記以外	88	62	20	35	19		61	7	160	67	18	6	2	545	611 (5)	-66 (-5)	-10.8% (-100.0%)
全産業	353 (3)	306 (2)	107	162	90	2	115 (2)	38 (2)	508 (1)	301	143	56	27 (1)	2,208 (11)	2,310 (18)	-102 (-7)	-4.4% (-38.9%)
前年合計	338 (6)	333 (1)	122 (3)	120 (2)	78 (1)	3 (2)	132 (3)	49 (2)	600 (1)	339	109	46	41 (1)	2,310 (18)			
前年比	15 (-3)	-27 (1)	-15 (-3)	42 (-1)	12 (-1)	-1 (-2)	-17 (-1)	-11 (2)	-92	-38	34	10	-14	-102 (-7)			

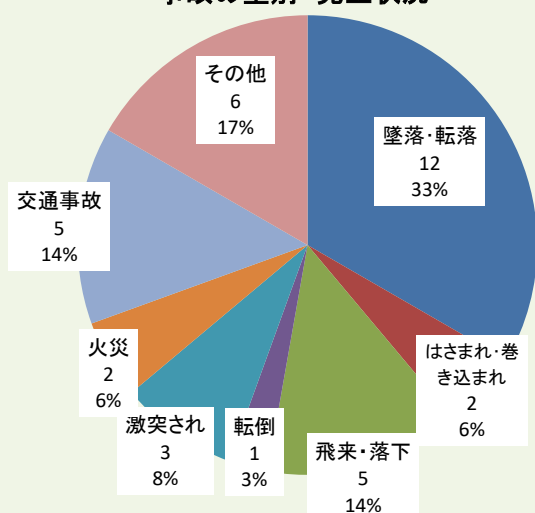
資料 労働者死傷病報告
()内は死亡者数で内数である。

死亡災害(前年比 確定値)

業種	平成29年	平成30年	増減
製造業	3	9	+6
建設業	13	12	-1
陸上貨物運送事業	6	2	-4
林業	1	1	0
上記以外	9	12	+3
全産業	32	36	+4

(人)

事故の型別 発生状況



平成30年の埼玉県内の事業場における労働災害による死亡者数は**36人**です。

全産業では**前年より4人増加**、建設業では**1人減少**、製造業では**6人増加**となっています。

事故の型別で見ると、高所からの「墜落・転落」12人、「飛来・落下」5人、「交通事故」5人、「激突され」3人、「火災」2人、作動中の機械への「はさまれ・巻き込まれ」2人、「転倒」1人、となっています。

死亡災害事例

- ① アパート解体現場で、壁に立て掛けた梯子に登り、約3メートルの高さにある鉄骨の溶断作業をしていたところ、墜落したものの。
- ② ドラグショベルを運転し前進させてダンプカーの荷台に載せる途中、バランスを崩して転落し、地面とドラグショベルとの間に上半身を挟まれたものの。
- ③ 給油車の整備点検中、給油ホースをタンク上部のマンホールから挿入し、灯油とみられる液体を循環させていたところ、突然マンホール付近から出火し、タンク上部でホースを保持していた2名が被災したものの。
- ④ 住宅の地質調査のため、ボーリングマシンを使用していたところ、雨合羽の襟が機械に巻き込まれ窒息したものの。
- ⑤ 橋梁撤去工事現場にて、土砂を降ろしたダンプカーが、撤去予定の橋桁の下方を通過する際、荷台が上がったままであったため、橋桁に激突し、橋桁がダンプカーの運転席に落下した。

労働災害防止対策の要点をまとめました。裏面をご覧ください

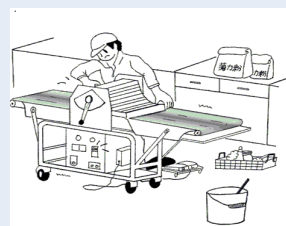


墜落・転落災害防止対策

- 1 高所での作業には、足場等により作業床を設け、墜落防止用の囲い、手すり等を設けましょう。
- 2 作業床を設けることが困難な場合には、親綱を設置し墜落制止用器具（フルハーネス型）を使用しましょう。
- 3 屋根・建物の解体や修理、ソーラーパネル設置など、短期間で終了する高所作業の場合には、親綱と子綱（安全ブロック）を使用しましょう。
- 4 はしごを使用する時は、上部と脚部に転移防止措置を講じましょう。また、昇降時には親綱又は安全ブロックを使用しハーネス型安全帯の使用に努めましょう。*脚立についても3点支持で使用しましょう。



はさまれ・巻き込まれ災害防止対策



- 1 機械に身体が入らないよう囲い、覆い等を設け、安全装置については有効に機能するよう保持しましょう。
- 2 点検、修理、掃除、調整等を行う場合には、機械を停止し、施錠・表示板等により不用意に他の者が作動させることを防止する措置を講じましょう。
- 3 使用する機械に応じて危険予知訓練及び安全衛生教育を実施・徹底しましょう。

転倒災害防止対策



- 1 4S（整理・整頓・清潔・清掃）活動を徹底しましょう。
- 2 床面・通路は、くぼみや段差がなく滑りにくい構造とし、水たまりや雪・氷は除去しましょう。
- 3 通路・階段・出入口に物を放置せず、また、階段には滑り止めや手すりを設けましょう。
- 4 履物は、滑りにくく安定したものを着用し走らないことを徹底しましょう。
- 5 冬場の降雪・凍結による転倒・交通事故を防止しましょう。⇒スタッドレスタイヤの装着を。

荷役作業時の災害防止対策

- 1 予め、従事者の役割分担、運搬物の重量、適切な荷役用具、荷台への昇降方法等を確認し、作業上の安全確保を確実にしましょう。
- 2 フォークリフトによる荷役作業を行う場合、上記に加え、フォークリフト運転者の資格の有無、搬送ルート、フォークリフトの能力、荷台への積み方、従事者相互の合図等を確認しましょう。
- 3 荷役作業場は作業者と車両の通行帯を明示する、死角となる個所にはミラー等で視界を確保する、適切に照明を配置する等、作業環境を整備しましょう。
- 4 荷主と運送事業者との間で、定常的な荷役業務が行われる場合は、相互に安全作業に関する情報を共有するための協議の場を設けましょう。

「Safe Work SAITAMA」（セーフワークさいたま）について

埼玉労働局では、「Safe Work SAITAMA」（セーフワークさいたま）をキャッチフレーズとして、平成30年度より「埼玉第13次労働災害防止計画」に取り組んでいます。

「Safe Work SAITAMA」ロゴマークは、労働災害の防止などを目的とする場合には自由にご活用いただけます。

詳しくは埼玉労働局ホームページ

[\(http://saitama-roudoukyoku.isite.mhlw.go.jp/\)](http://saitama-roudoukyoku.isite.mhlw.go.jp/)

をご覧ください。



「Safe Work SAITAMA」ロゴマーク

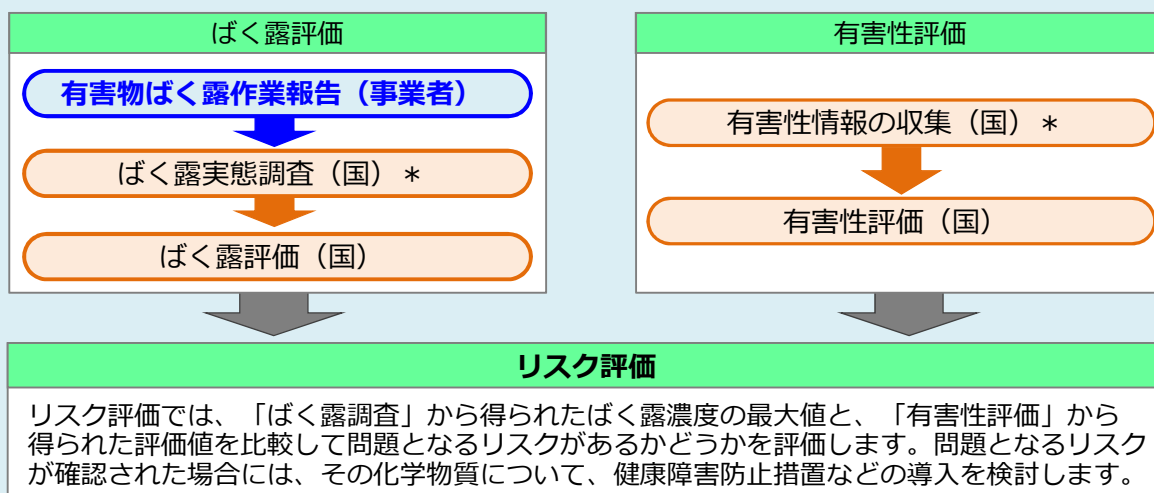
＜平成32年(2020年)報告版＞ 「有害物ばく露作業報告」の手引き

厚生労働省では、労働者に重い健康障害を及ぼすおそれのある化学物質について、「リスク評価」を実施し、必要な規制を実施しています。このリスク評価を行うに当たり、事業場において労働者が有害物にさらされる（ばく露）状況を把握するため、法令に基づいて「有害物ばく露作業報告制度」を設けています。

報告の対象となる物質（P 3～5）について、年間500kg以上の製造又は取扱いがある事業場は、例外なく報告が必要です。

このパンフレットは、平成32年（2020年）に報告を行うために必要な手続についてまとめたものです。報告の概要や記入要領のほか「Q & A」も掲載していますので、報告書を提出する際の参考としてお使いください。

～ 化学物質による労働者の健康障害についての「リスク評価」のしくみ～



詳細は「労働者の有害物によるばく露評価ガイドライン」に記載しています。

(<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2010/01/dl/s0115-4a.pdf>)

*については、「職場における化学物質のリスク評価推進事業」（国の委託事業）で実施しています。

[関係法令]

労働安全衛生法（抜粋）

（報告等）
第百条

厚生労働大臣、都道府県労働局長又は労働基準監督署長は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、厚生労働省令で定めるところにより、事業者、労働者、機械等貸与者、建築物貸与者又はコンサルタントに対し、必要な事項を報告させ、又は出頭を命ずることができる。

- 厚生労働大臣、都道府県労働局長又は労働基準監督署長は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、厚生労働省令で定めるところにより、登録製造時等検査機関等に対し、必要な事項を報告させることができる。
- 労働基準監督官は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、事業者又は労働者に対し、必要な事項を報告させ、又は出頭を命ずることができる。

労働安全衛生規則（抜粋）

（有害物ばく露作業報告）
第九十五条の六

事業者は、労働者に健康障害を生ずるおそれのある物で厚生労働大臣が定めるものを製造し、又は取り扱う作業場において、労働者を当該物のガス、蒸気又は粉じんばく露するおそれのある作業に従事させたときは、厚生労働大臣の定めるところにより、当該物のばく露の防止に関し必要な事項について、様式第二十一号の七による報告書を所轄労働基準監督署長に提出しなければならない。

報告の概要

■ 報告対象物質

報告の対象となる物質は3～5ページに掲げる7物質です。

■ 報告が必要な事業者

報告の対象となる対象物質を500kg以上(*)製造、または取り扱った場合に、報告が必要になります。

製造または取扱いの期間が短い場合や発散抑制などの措置を講じた場合でも、ばく露の可能性がありますので、必ず報告してください。

(*) ばく露作業報告対象物を含有する製剤の場合は、当該製剤ごとの「製造量又は取扱量」×「ばく露作業報告対象物の含有率」を計算し、その値が500kg以上になる場合に報告が必要になります。

■ 報告対象期間

平成31年(2019年)の1年間(平成31年1月1日～12月31日)の作業について、報告してください。

■ 報告の手順

- ① 最寄りの労働基準監督署、都道府県労働局で報告書の用紙を入手するか、厚生労働省ホームページから印刷してください。
(<http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzeneisei36/21.html>)
- ② 6～7ページの「報告書の記入要領」に従って、報告書を作成してください。
- ③ 平成32年(2020年)1月1日～3月31日の間に、事業場を管轄する労働基準監督署に提出してください。

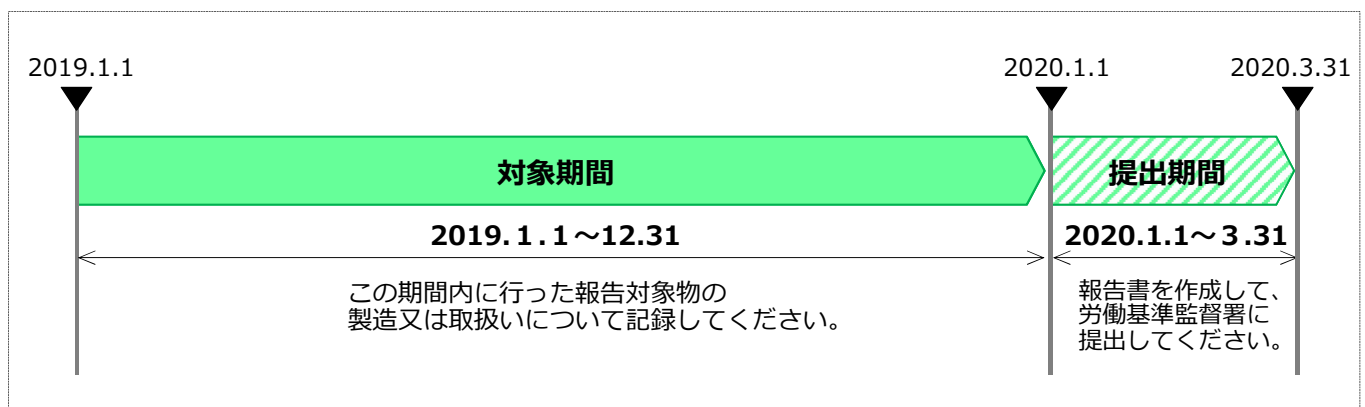
※ 電子申請で手続きを行う場合は、電子政府の総合窓口(e-Gov)を参照してください。
(<http://www.e-gov.go.jp/>)

e-Gov

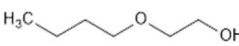
検索

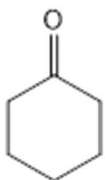
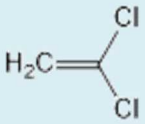
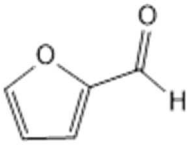
■ 報告スケジュール

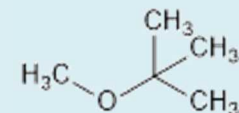
- ・ 報告対象期間 平成31年(2019年)1月1日～12月31日
- ・ 報告提出期間 平成32年(2020年)1月1日～3月31日



ばく露作業報告対象物（主な別名、有害性、用途の例 ほか）

	物質名 【CAS】	【コード番号】 報告を要しない 含有率	主な別名	有害性情報 （発がん性、生殖毒性、神経毒性評価等、 管理濃度、許容濃度等）	用途の例（原料等）と 構造式
1	<p style="text-align: center;">アスファルト</p> <p style="text-align: center;">【64742-93-4】 酸化アスファルト</p> <p style="text-align: center;">【8052-42-4】 【64741-56-6】 ストレート アスファルト</p>	<p style="color: red;">【243】</p> <p>0.1%未満</p>		<p>【発がん性】</p> <p>IARC：2A（酸化アスファルト） IARC：2B（道路舗装中の直留瀝青及びその燃焼による業務上のばく露）</p> <p>【GHS】</p> <p>ストレートアスファルトについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・強い眼刺激 ・呼吸器への刺激のおそれ ・遺伝性疾患のおそれの疑い ・発がん性が疑われる ・長期にわたる、又は反復ばく露による呼吸器系の障害 <p>【許容濃度等】</p> <p>ACGIH：TWA 0.5 mg/m³ (I) （ベンゼンエアロゾルとして） 産衛学会：（吸入性粉じん）2 mg/m³ （総粉じん）8 mg/m³ （第3種粉じん:その他の無機及び有機粉じん）</p>	<p>道路舗装材料、ゴム練込み用材料、印刷インキ・塗料・建材・鋳物砂型・舗装材料・防水材料・電気絶縁材料原料、農薬(失効農薬)</p>
2	<p style="text-align: center;">エチレングリコール モノノルマルブ チルエーテル （別名ブチルセロ ソルブ） 【111-76-2】</p>	<p style="color: red;">【244】</p> <p>0.1%未満</p>	<p>ヒドロキシエチルブチルエーテル、エチレングリコールモノブチルエーテル、2-ブトキシエタノール</p>	<p>【発がん性】</p> <p>IARC：3 ACGIH：A3</p> <p>【GHS】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飲み込むと有害 ・皮膚に接触すると有害 ・皮膚刺激 ・強い眼刺激 ・吸入すると生命に危険 ・眠気又はめまいのおそれ ・生殖能又は胎児への悪影響のおそれの疑い ・血液系、呼吸器、肝臓、腎臓の障害 ・長期にわたる、又は反復ばく露による血液系の障害 <p>【管理濃度】</p> <p>25 ppm</p> <p>【許容濃度等】</p> <p>ACGIH：TWA 20 ppm 産衛学会：20 ppm, 97 mg/m³, 皮</p>	<p>塗料、印刷インキ、染料、農薬溶剤</p> <div style="text-align: center;">  </div>
3	<p style="text-align: center;">オルトークレゾール 【95-48-7】</p>	<p style="color: red;">【245】</p> <p>0.1%未満</p>	<p>2-メチルフェノール</p>	<p>【GHS】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飲み込むと有害 ・皮膚に接触すると有害 ・重篤な皮膚の薬傷及び眼の損傷 ・重篤な眼の損傷 ・眠気又はめまいのおそれ ・発がん性が疑われる ・中枢神経系、呼吸器、心血管系、血液系、肝臓、腎臓、脾臓、膵臓の障害 ・長期にわたる、又は反復ばく露による中枢神経系、心血管系、血液系、呼吸器、肝臓、腎臓の障害 <p>【管理濃度】</p> <p>5 ppm</p> <p>【許容濃度等】</p> <p>ACGIH：TWA 20 mg/m³, Skin 産衛学会：5 ppm, 22 mg/m³, 皮</p>	<p>エポキシ樹脂・農薬・酸化防止剤・可塑剤（リン酸トリクレジル等）・フェノール樹脂合成原料、電線ワニス溶剤、消毒液</p> <div style="text-align: center;">  </div>

	物質名 【CAS】	【コード番号】 報告を要しない 含有率	主な別名	有害性情報 (発がん性、生殖毒性、神経毒性評価等、 管理濃度、許容濃度等)	用途の例 (原料等) と 構造式
4	シクロヘキサノン 【108-94-1】	【246】 0.1%未満	ケトシクロヘキサ ン、オクソシクロヘ キサ、ピメリンケ トン	<p>【発がん性】 ACGIH : A3</p> <p>【GHS】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引火性の液体および蒸気 ・飲み込むと有害 ・皮膚に接触すると有害 ・吸入すると有害 ・皮膚刺激 ・強い眼刺激 ・アレルギー性皮膚炎を起こすおそれ ・遺伝性疾患のおそれの疑い ・生殖能又は胎児への悪影響のおそれの疑い ・呼吸器系の障害 ・中枢神経系の障害のおそれ ・眠気やめまいのおそれ ・長期にわたる、又は反復ばく露により中枢神経系、骨の障害 <p>【管理濃度】 20 ppm</p> <p>【許容濃度等】 ACGIH : TWA 20 ppm, STEL 50 ppm, Skin 産衛学会 : 25 ppm, 100 mg/m³</p>	<p>溶剤、カプロラクタム (合 成樹脂・ナイロン原料) 原 料</p> 
5	1, 1-ジクロロエ チレン (別名塩化ビニリデ ン) 【75-35-4】	【247】 0.1%未満	1,1-ジクロロエテン 二塩化ビニリデン unsym-ジクロルエ チレン	<p>【発がん性】 IARC : 2B ACGIH : A4</p> <p>【GHS】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・極めて引火性の高い液体及び蒸気 ・飲み込むと有害 ・吸入すると有害 ・おそらく発がん性がある ・生殖能又は胎児への悪影響のおそれの疑い ・神経系、呼吸器、肝臓、腎臓の障害 ・眠気又はめまいのおそれ ・長期にわたる、又は反復ばく露による血液、呼吸器、肝臓、腎臓、生殖器 (男性) の障害 ・水生生物に有害 <p>【許容濃度等】 ACGIH : TWA 5 ppm、20 mg/m³ 産衛学会 : 未設定</p>	<p>合成原料 [家庭用ラップ、 包装用フィルム、その他加 工品、塩化ビニリデンラテ ックス、難燃性繊維] 包装フィルム、紙やプラス チックフィルム類のコーテ ィング剤</p> 
6	フルフラール 【98-01-1】	【248】 0.1%未満	2-フランカルボキシ アルデヒド	<p>【発がん性】 IARC : 3 ACGIH : A3</p> <p>【GHS】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引火性液体及び蒸気 ・飲み込むと有害 ・皮膚に接触すると有害 ・皮膚刺激 ・強い眼刺激 ・吸入すると生命に危険 ・発がん性が疑われる ・呼吸器、肝臓の障害 ・長期にわたる、又は反復ばく露による呼吸器、肝臓の障害 ・水生生物に有害 ・長期継続的影響によって水生生物に有害 <p>【許容濃度等】 ACGIH : TWA 0.2 ppm、0.8 mg/m³、Skin 産衛学会 : 2.5 ppm、9.8 mg/m³、皮</p>	<p>溶剤、フラン樹脂原料、潤 滑油精製、医薬品原料</p> 

	物質名 【CAS】	【コード番号】 報告を要しない 含有率	主な別名	有害性情報 (発がん性、生殖毒性、神経毒性評価等、 管理濃度、許容濃度等)	用途の例(原料等)と 構造式
7	メチルターシャリー ブチルエーテル (別名MTBE) 【1634-04-4】	【249】 0.1%未満	1-メトキシ-1,1-ジメ チルエタン	<p>【発がん性】 IARC : 3 ACGIH : A3</p> <p>【GHS】 ・引火性の高い液体及び蒸気 ・皮膚刺激 ・眼刺激 ・呼吸器への刺激のおそれ ・眠気又はめまいのおそれ</p> <p>【許容濃度等】 ACGIH : TWA: 50 ppm、180 mg/m³ 産衛学会 : 未設定</p>	<p>ガソリンのオクタン価向上 剤</p> 

※それぞれの物質を含有する混合物において、「報告を要しない含有率」に該当する混合物に係る作業については、報告の必要がありません。

[参照]

発がん性評価区分		GHS 有害性情報	
IARC	: 国際がん研究機関 1 ヒトに対して発がん性がある 2A ヒトに対しておそらく発がん性がある 2B ヒトに対する発がん性の可能性がある 3 ヒトに対する発がん性については分類できない 4 ヒトに対しておそらく発がん性がない	GHS	: 「化学品の分類および表示に関する世界調和システム」(国連勧告) 個々の化学物質について、危険有害性の分類項目ごとに、それぞれの危険有害性の程度を区分し、その区分に応じた絵表示、注意喚起語、危険有害性情報等を表すこととしています。
ACGIH	: 米国産業衛生専門家会議 A1 ヒトに対する発がん性が確認された物質 A2 ヒトに対する発がん性が疑わしい物質 A3 動物実験では発がん性が確認されたが、ヒトの発がん性との関連が未知の物質 A4 ヒトに対する発がん物質と分類しかねる物質 A5 ヒトに対する発がん性の疑いのない物質	許容濃度等	
NTP	: 米国・国家毒性プログラム K ヒトに対して発がん性があることが知られている物質 R 合理的にヒト発がん性があることが懸念される物質	ACGIH	: 米国産業衛生専門家会議が勧告値として発表している許容濃度(ほとんどすべての労働者に健康上の悪影響がみられないと判断される濃度) TWA 8時間時間加重平均 STEL 短時間ばく露限界 C 上限値 (IFV) インハラブル粒子および蒸気 (T) ソーラシック粒子
産衛学会	: 日本産業衛生学会 第1群 人間に対して発がん性のある物質 第2群A 人間に対しておそらく発がん性があると考えられる物質 (証拠がより十分な物質) 第2群B 人間に対しておそらく発がん性があると考えられる物質 (証拠が比較的十分でない物質)	産衛学会	: 日本産業衛生学会が勧告値として発表している許容濃度

※有害性情報、用途の例については、厚生労働省モデルSDSの情報などを参照しています。

報告書の記入要領

- □□□で表示された枠（記入枠）に記入する文字は、光学的文字・イメージ読取装置（OCIR）で直接読み取りますので、用紙を汚したり、穴をあけたり、必要以上に折り曲げたりしないでください。
- 記入枠の部分は、黒のボールペンで、枠からはみ出さないよう注意して、大きめのアラビア数字ではっきり記入してください。
- 記入すべき事項のない欄・記入枠は、空欄のままにしてください。

- 「対象物等の用途」が9つ以上ある場合には、2枚目を使用してください。その際、「総ページ」欄には、報告書の合計枚数を記入し、「ページ」欄には、総枚数のうち、この用紙が何枚目かを記入してください。
- なお、2枚目以降については、「労働保険番号」「事業の種類」「労働者数」「事業場の名称」「事業場の所在地」「ばく露作業報告対象物の名称」「対象年」欄は、記入する必要はありません。
- 押印の代わりに、署名でも構いません。

「事業の種類」
日本標準産業分類の中分類に準じて記入してください。

「ばく露作業報告対象物の名称」
3～5ページを参照して、報告を行う物（ばく露作業報告対象物）の**名称**と**コード番号**を記入してください。「対象年」は**731**と記入してください。

「対象物等の用途」
ばく露作業報告対象物またはこれを含有する製剤その他の物（ばく露作業報告対象物等）の用途ごとに、8ページの**別表1**に掲げる区分に応じて、該当するコードを記入してください。

「ばく露作業の種類」
ばく露作業報告対象物等を製造し、または取り扱うことによりばく露するおそれのある作業（ばく露作業）について、8ページの**別表2**に掲げる区分に応じて該当するコードを記入してください。
コード30から49までのいずれにも該当しない場合は、「50」と記入の上、具体的なばく露作業の種類を記入してください。

「対象物等の名称」
ばく露作業報告対象物等の名称を記入してください。
なお、ばく露作業報告対象物を含有する製剤その他の物（対象物含有製剤）の名称については、事業者がその対象物含有製剤の用途、一般名などをともに「めっき液」「シンナー」「接着剤」など適当な名称を記入してください。

「年間製造・取扱い量」
報告の対象年におけるばく露作業報告対象物の製造量または取扱量について、次のうち該当する番号を記入してください。
なお、対象物含有製剤を製造し、または取り扱う場合におけるばく露作業報告対象物の製造量または取扱量は、その対象物含有製剤ごとの製造量または取扱量にばく露作業報告対象物の含有率を乗じて算出してください。

- | | |
|-------------------|----------------|
| 1. 500kg未満 | 2. 500kg以上1t未満 |
| 3. 1t以上10t未満 | 4. 10t以上100t未満 |
| 5. 100t以上1,000t未満 | 6. 1,000t以上 |

様式第21号の7（第95条の6関係）（表面）

有害物ばく露作業報告書

ページ 数ページ

82002

労働保険番号	事業場の名称	事業場の所在地	郵便番号	電話番号
事業の種類	労働者数	人	電	話

ばく露作業報告対象物の名称	コード	対象年
---------------	-----	-----

対象物等の用途	ばく露作業の種類	対象物等の名称	年間製造・取扱い量	作業1回当たりの製造・取扱い量	対象物等の物理的性状	対象物等の温度	1日当たりの作業時間	ばく露作業従事者数	発散抑制措置の状況
1	50の場合は具体的に								50の場合は具体的に
2	50の場合は具体的に								50の場合は具体的に
3	50の場合は具体的に								50の場合は具体的に
4	50の場合は具体的に								50の場合は具体的に
5	50の場合は具体的に								50の場合は具体的に
6	50の場合は具体的に								50の場合は具体的に
7	50の場合は具体的に								50の場合は具体的に
8	50の場合は具体的に								50の場合は具体的に

年 月 日 事業者職氏名

労働基準監督署長殿

(印) 受付印

「対象物等の温度」
ばく露作業時のばく露作業報告対象物等の温度について、次のうち該当する番号を記入してください。

1. 摂氏0度未満
2. 摂氏0度以上25度未満
3. 摂氏25度以上50度未満
4. 摂氏50度以上100度未満
5. 摂氏100度以上150度未満
6. 摂氏150度以上

「発散抑制措置の状況」
発散抑制措置の状況について、次のうち該当する番号を記入してください。
なお、いずれにも該当しない場合は「5」とし、具体的な発散抑制措置の状況をカッコ内に記入してください。また、2つ以上に該当する場合は、その番号が小さいものから順に2つ選択して記入してください。

- | | |
|-------------------|--------------|
| 1. 密閉化設備の設置 | 2. 局所排気装置の設置 |
| 3. プッシュプル型換気装置の設置 | 4. 全体換気装置の設置 |
| 5. その他 | |

「ばく露作業従事者数」
ばく露作業に従事していた1日当たりの労働者数について、次のうち該当する番号を記入してください。

1. 5人未満
2. 5人以上10人未満
3. 10人以上20人未満
4. 20人以上

「1日当たりの作業時間」
ばく露作業に従事していたすべての労働者の一人当たりの1日の平均のばく露作業時間数について、次のうち該当する番号を記入してください。

1. 15分/日未満
2. 15分/日以上30分/日未満
3. 30分/日以上1時間/日未満
4. 1時間/日以上3時間/日未満
5. 3時間/日以上5時間/日未満
6. 5時間/日以上

「作業1回当たりの製造・取扱い量」
固体は質量、液体は体積、気体はその物質が液化する温度下における体積を算出し、次のうち該当する番号を記入してください。
なお、対象物含有製剤を製造または取り扱う場合のばく露作業報告対象物の作業1回当たりの製造量または取扱量は、その対象物含有製剤ごとの作業1回当たりの製造量または取扱量にばく露作業報告対象物の含有率を乗じて算出してください。

1. 1kg未満または1ℓ未満
2. 1kg以上1t未満または1ℓ以上1kℓ未満
3. 1t以上または1kℓ以上

「対象物等の物理的性状」
ばく露作業におけるばく露作業報告対象物等の物理的性状について、次のうち該当する番号を記入してください。

1. ペレット状の固体
2. 結晶または粒状の固体
3. 微細・軽量パウダー状の固体
4. 液体（練粉、液状混合物を含む）
5. 気体

(別表1) 対象物等の用途

コード	用途
01	ばく露作業報告対象物の製造
02	ばく露作業報告対象物を含有する製剤その他の物の製造を目的とした原料としての使用（コード11に掲げるものを除く。）
03	製剤等の性状等を安定させ、又は変化させることを目的とした、触媒として、又は安定剤、可塑剤、硬化剤、難燃剤、乳化剤、可溶化剤、分散剤、加硫剤等の添加剤としての使用
04	溶剤、希釈又は溶媒としての使用
05	洗浄を目的とした使用
06	表面処理又は防錆(せい)を目的とした使用
07	顔料、染料、塗料又は印刷インキとしての使用
08	除草、殺菌、殺虫、防腐、漂白、脱臭、剥離等を目的とした使用
09	試薬としての使用
10	接着を目的とした使用
11	建材の製造を目的とした原料としての使用
12	その他

(別表2) ばく露作業の種類

コード	種類
30	印刷の作業
31	搔(か)き落とし、剥離又は回収の作業
32	乾燥の作業
33	計量、配合、注入、投入又は小分けの作業
34	サンプリング、分析、試験又は研究の作業
35	充填又は袋詰め作業
36	消毒、滅菌又は燻(くん)蒸の作業
37	成型、加工又は発泡の作業
38	清掃又は廃棄物処理の作業
39	接着の作業
40	染色の作業
41	洗浄、払拭、浸漬又は脱脂の作業
42	吹付け塗装以外の塗装又は塗布の作業
43	鑄造、溶融又は湯出しの作業
44	破碎、粉碎又はふるい分けの作業
45	はんだ付けの作業
46	吹付けの作業
47	保守、点検、分解、組立又は修理の作業
48	めつき等の表面処理の作業
49	ろ過、混合、攪拌(かくはん)、混練又は加熱の作業
50	その他

※ 用途が同一であるばく露作業報告対象物等について、ばく露作業の種類、対象物等の名称、作業1回当たりの製造・取扱い量、対象物等の物理的性状等（年間製造・取扱い量とばく露作業従事者数を除く。）のいずれかの報告の内容が異なる場合又は成分が異なる場合は、これらのばく露作業報告対象物等の用途は、それぞれ別の用途として段を分けて記入してください。

Q&A

【報告の必要性について】

Q1 局所排気装置を設置したり、呼吸用保護具を着用しているのに、報告対象物を吸い込んでいないと思いますが、報告は必要ですか。

A 報告の必要があります。有害物ばく露作業報告は、法令に基づいて、年間500kg以上、報告対象物を製造し、または取り扱う事業者に対して、労働者をばく露するおそれのある作業に従事させた場合に必要とされています。局所排気装置の設置や呼吸用保護具の着用は、ばく露のおそれがある場合に講ずるものであり、これらの措置を講じていることをもって、ばく露のおそれがないとは言えないため、年間500kg以上、報告対象物の取扱い等がある場合には、報告が必要です。

Q2 輸入代行業をしていて、書面の手続きだけで、直接、報告対象物に触れない場合でも報告は必要ですか。

A 報告対象物のガス、蒸気、粉じんの発散によるばく露がなければ、報告は不要です。

Q3 報告対象物が、工場プラント内の密閉化された状態で化学反応が進む過程で生成・消滅する場合や、冷媒などとして密閉化状態で使用する場合でも報告は必要ですか。

A 報告対象物が密閉式の構造の設備で取り扱われており、または隔離室で遠隔操作の作業等労働者が当該物のガス等にばく露するおそれがないと考えられる場合には、報告は不要です。ただし、冷媒などの補充・交換を行う場合、対象化学物質のサンプリングを行う場合、反応槽、配管などの清掃・点検作業を行う場合などは、報告が必要です。

Q4 「平成31年報告版」で報告対象の3物質（テトラヒドロフランなど）について、平成32年（2020年）も報告は必要ですか。

A 平成31年報告版で報告対象の3物質については、平成32年（2020年）に報告する必要はありません。（この3物質については、平成31年3月31日までに事業場を管轄する労働基準監督署に報告してください。）

Q5 報告対象物を輸送する作業や、倉庫で保管する作業についても、報告は必要ですか。

A 報告が必要な場合があります。例えば、タンクローリーから貯蔵タンクへの受入作業や、貯蔵タンクへの充填作業などの場合です。この場合には、漏えいによるばく露の可能性がないと判断できないことが多いからです。ただし、堅固な容器に充填され開封せずに移動させる場合など、外に漏れるおそれが一切ないと判断できる作業については報告する必要はありません。

Q6 試験研究用に報告対象物を使用していますが、報告は必要ですか。

A 対象期間における報告対象物の製造量または取扱量が年間500kg以上の場合には、試験・研究における作業でも報告が必要です。

Q7 農薬・殺虫剤・消毒剤の成分として対象物が入っている場合、報告は必要ですか。

A 報告対象物が成分として入っている場合には、事業場において製造し、又は取り扱った当該物の含有量が年間500kg以上となる場合には、これらを製造、運搬、販売、使用する事業者は報告が必要です。

なお、農業経営者自らが農薬等を使用する場合は報告は不要ですが、雇用する労働者に使用させた場合には報告が必要です。

Q8 報告した情報は、どのように利用されるのですか。

A 労働者の健康障害を防止するために、国が行う化学物質のリスク評価に利用します。リスク評価の状況や結果については、厚生労働省ホームページなどで公表します。なお、企業のノウハウなどに該当する情報については公開しません。

Q9 「オルトクレゾール」や「1, 1-ジクロロエチレン」が報告対象物とされていますが、異性体の「メタクレゾール」や「パラクレゾール」、「1, 2-ジクロロエチレン」については報告する必要がありますか。

A 異性体について、報告は不要です。

Q10 通常の手扱いはばくばく等によるばくばくのおそれがない場合、報告は必要ですか。

A 労働者による手扱いの過程において、固体以外の状態にならず、かつ粉状または粒状にならないものは、報告の必要はありません。例えば、アスファルト舗装道路上における作業で、アスファルトが溶融されたり切削されたりせず、その蒸気や粉ばくに、ばくばくのおそれがない場合、報告の必要はありません。

Q11 リスク評価の結果は、報告した事業者にはフィードバックされるのですか。

A 報告件数が数万件に及ぶため、事業者ごとにリスク評価結果をフィードバックすることは困難ですが、事業者から照会があれば回答します。

照会の際は、**厚生労働省 労働基準局 化学物質評価室**にお問い合わせください。

[電話番号：03-5253-1111（代表）]

【報告の様式や記載方法について】

Q12 報告様式はどこで入手できますか。

A 最寄りの都道府県労働局または労働基準監督署で入手するか、厚生労働省ホームページから印刷してください。

厚生労働省ホームページ
(<https://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzeneisei36/21.html>)

Q13 同じ労働基準監督署管内にある複数の工場での作業について、まとめて報告書に記入することはできますか。

A 地域を管轄する労働基準監督署管内に複数の工場がある場合でも、まとめて報告することはできないため、工場別に報告書を作成する必要があります。ただし、工場内に複数の作業場がある場合には、工場単位で報告することができます。

Q14 「作業1回当たりの製造量・取扱量」の「作業1回当たり」とは、どのようなものですか。

A 「作業1回」とは、ばく露作業を開始してから中止または終了するまでの間をいいます。例えば、作業Aが20分連続して行われ、その後、休憩または別の作業で中断された後、作業Aが10分連続して行われた場合、作業Aは2度実施されたこととなります。この場合における製造量・取扱量は、作業時間にかかわらず、製造量・取扱量の多い量を記入してください。

Q15 同じ作業でも、作業や製品（ロット）ごとに報告対象物の含有率や取扱い量等が変わる場合、「作業1回当たりの製造量・取扱量」はどのように算出すればよいですか。

A 「作業1回当たりの製造量・取扱量」は、
報告対象物の「含有率」×「製造量または取扱量」で算出してください。

例) アスファルトを20%含む製品を、500kg取り扱う場合

$$\begin{array}{rcl} \text{「含有率」} \times \text{「取扱量」} & = & \text{「作業1回当たりの製造量・取扱量」} \\ 20\% \quad \times \quad 500\text{kg} & = & 100\text{kg} \end{array}$$

作業や製品（ロット）ごとに、含有率や取扱量等が変わる場合には、これら作業の中で算出された値のうち、最大の量を記入してください。

Q16 表示やSDS（安全データシート）に記載された報告対象物の含有率に差がある場合、「作業1回当たりの製造量・取扱量」の算出に使う含有率はどのように求めたらよいですか。

A 含有率に差がある場合は、その平均値などを使って算出してください。

【リスク評価について】

Q17 提出した報告を基に、どのように化学物質のリスク評価が行われるのですか。

- A** 労働者の化学物質によるリスクは、「化学物質の有害性の強弱」と「労働者が作業を通じて当該化学物質にさらされる量」によって決まります。
化学物質の有害性（毒性）を評価して評価値を定めるのが「有害性評価」です。
一方、労働者が作業を通じてどのくらい対象物質を吸入するかを評価し、ばく露量を推定するのが「ばく露評価」です。
提出いただいた報告は、この「ばく露評価」に活用されます。「有害性評価」と「ばく露評価」の両方を比較して、問題となるリスクがあるかを評価します。

Q18 「ばく露評価」では、保護具の装着の有無は調査されているのでしょうか。

- A** 「ばく露評価」では、保護具の装着の有無についても調査しています。

Q19 メンテナンス作業など、年に数回のみ発生する作業についてもリスク評価の対象になりますか。また、報告対象でない、少量（500kg未満）の製造・取扱作業についても、リスク評価の対象としているのですか。

- A** 非定常的な作業についても、定期的実施するものであれば、リスク評価の対象となります。また、少量の製造または取扱作業を行っている事業場についても、必要に応じて、関係業界団体などとの連携・協力の下、製造または取扱いに関する情報提供のあったものについては、リスク評価を実施することがあります。

Q20 報告内容は、「労働者の有害物によるばく露評価ガイドライン」に記載されている「ばく露予測モデル」に活用できますか？

- A** 有害物ばく露作業報告の報告内容は、ある作業について、化学物質へのばく露リスクが高いものであるかどうかを推定することができる「ばく露予測モデル（コントロール・バンディング※）」に活用できます。

※コントロール・バンディングの例

・厚生労働省版コントロール・バンディング

http://anzeninfo.mhlw.go.jp/user/anzen/kag/ankgc07_1.htm

このパンフレットについては、最寄りの都道府県労働局または労働基準監督署にお問い合わせください。

都道府県労働局、労働基準監督署一覧

(<https://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shozaiannai/roudoukyoku/>)

労基署 一覧 検索

(平成31年(2019年)2月作成)